

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

volunteer information

11
月号
Nov.



つながりの 芽生え



地域のなかに居場所をつくり、子どもの 育ちを地域全体でサポートしていく

福島県福島市 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま

理事 中鉢 博之さん
なかの ひろゆき
職員 中野 史高さん
なかの ふみたか

ビーンズふくしまは、1999年にフリースクールとして、親、市民、学生などの協力のもと活動が始まった。2003年にNPO法人化してからは、青年期特有のニーズに対応する必要性を感じ、自立支援などにも活動の幅を広げてきた。

活動の方向や基盤が安定してきたなかで発生したのが、2011年東日本大震災だった。「福島に暮らす自分たちは、被災者のために何ができるのかを、まずは考えました」と、同団体理事の中鉢さん。発災直後、県内の団体や全国各地のボランティアと連携し、被災者の支援などを行ってきた。

震災から6年が経過し、仮設住宅から復興公営住宅への移転も始まり、子どもの課題として顕在化してきたのは、「地域の人々とのつながりを作る場がなく、地域のなかで育つている感覚が持てていないのではないか」という懸念だった。子どもたちは学びの場である学校にスクールバスで通い、学校では子どもたちどうし楽しく過ごしている。一方で暮らしの場では、震災前と異なる地域での長期間の生活、また仮設住宅で暮らす子どもたちの減少等が、地域の人々とかかわる機会を少なくしていた。

そこで同団体は、県内の複数の仮設住宅や復興公営住宅を拠点に、それぞれ週2回ずつ、子どもたちの遊びと学習への支援を続けていく。心がけているのは、「子どもたちどうしだけで進めず、ボランティアや地域の大人と接し、つながりあえるプログラムづくりである。「地域で子どもたちが多様な人たちとつながりながら生活することが、子どもたちの育ちに何よりも重要です」と、担当する職員の中野さん。「子どもたちだけではなく地域の大人やボランティアみんなにとって、『居場所』と感じられるこうした取り組みをもっと進めていきたい」と、今後の展望を語ってくれた。

Contents



06・企業のチカラ

神奈川県横浜市
株式会社 野毛印刷社

07・福祉教育とボランティア

・今、考えたい
市民活動のキーワード

08・保険のひろば

・NEWS
各地で相次ぐ被害
・事務局だより

大学ボランティアセンターの今を知る

～地域との協働や災害支援を通じ、社会課題への気づきと解決をめざす～

現在、大学ボランティアセンターが担っている役割は、寄せられたボランティアニーズへのマッチング機能だけに留まらない。大学生としての柔軟なフットワークと吸収力を活かし、各地で地域の団体・機関、NPOと連携・協働して、福祉から環境、まちづくりに至るまで多彩なプログラムを企画・実施しており、多くの学生が活動に参加している。

また、東日本大震災被災地への支援をはじめ、被災地の住民の方々やNPO等と一緒に、復興をめざして継続的な活動を続けている大学ボランティアセンターも多い。

大学は、ボランティアセンターを通じて学生にどのような学びを期待しているのか、また、ボランティアコーディネーターは学生にどのように向き合い、学生の活動を支えているのか。

大学ボランティアセンターの今を知ることで、私たちの活動に活かすべき視点を考える。

学生の社会参加、社会課題解決力を育むための大学ボランティアセンターの役割

現在、わが国の171大学で、大学ボランティアセンター（以下、大学VC）が設置されています（2017年9月現在）。各大学では、その歴史や教育理念・価値観を活かし、多様な方法で学生によるボランティア活動が展開されています。

「大学VC全国フォーラム」の開催など、学生のボランティア活動をサポートしている赤澤清孝さんに、学生のボランティア活動の現状と大学VCの役割について、Q&A形式でお話を伺いました。



特定非営利活動法人 ユースビジョン
代表
赤澤 清孝さん

特定非営利活動法人 ユースビジョン
若者や学生に向け、さまざまな形で社会と関わる機会を提供し、若者・学生の成長とよりよい社会の実現をめざしているNPO。1996年、学生有志により設立された「きょうと学生ボランティアセンター」が源流。現在、若者・学生のボランティア環境整備、大学ボランティアセンター設立・運営支援、NPOスタッフや起業家の育成支援を行っている。

Q. 大学VCが設立されたきっかけは何でしょうか

日本で大学にボランティアセンターが設立されたきっかけは、1995年に発生した阪神・淡路大震災です。ある調査によると、震災時に活動した災害ボランティアのうち、約4割が学生であったとも言われています（兵庫県「避難所のボランティア活動調査」（1995年）、職業属性で大学生・短大生・専門学校生が45%）。

1996年、震災後、学生のボランティア活動を定着、発展させようと学生有志で設立された「きょうと学生ボランティアセンター」は、現在の大学VCの先駆けでした。

その後2000年頃までは、「主体的に活動へ参加することを通して得られる学び」や、「学生自身が考え、行動する」といった、学生の主体性形成という教育的側面のもとに、各地の大学で大学VCが設立されていくことになります。

Q. 大学VCが多く設立されるようになった背景は

さまざまな要因が考えられるかと思いますが、大きく言えば、二つの背景があるのではないかと考えています。

第一に、制度施策的な動向です。2002年、中央教育審議会（以下、中教審）が「青少年の奉仕活動・体験活動

等推進策について」という答申を発表しました。この答申では、学生のボランティア活動等を積極的に奨励し、それらを組織的に支援するため、大学ボランティアセンターなど大学内のサポート体制の充実などが提言されました。

また、2003年度から2007年度にかけて、文部科学省は「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」などを実施しました。選定された全国の大学では、ボランティア活動等の社会貢献活動を取り入れた教育プログラムの開発などが進みました。その結果、ボランティアをテーマとして単位認定を伴う正課授業の増加や、その支援を行う機関を大学内に設置しようという動きが生まれました。こうして、大学VCは大学内に相次いで設立されていくことになります（表参照）。さらに、2012年の中教審答申では、大学教育の質的転換として「能動的学修（アクティブラーニング）」への転換が提言され、ボランティア活動等においても地域参加型の活動による学びは今後ますます重要視されると言えるでしょう。

第二に、全国各地で多発する災害に対する支援活動があげられます。2011年には東日本大震災が発生しましたが、その年は大学VCが最も多く設置された年になっています。こうした災害に対する、ボランティア活動への支援という側面も考えられるのではないでしょうか。

大学VCの設立された年と設立数 (～2017年) (ユースビジョン調べ)	
設立年	数
1994年以前	4
1995年	0
1996年	0
1997年	2
1998年	5
1999年	1
2000年	1
2001年	7
2002年	7
2003年	8
2004年	12
2005年	11
2006年	13
2007年	3
2008年	11
2009年	12
2010年	6
2011年	17
2012年	7
2013年	6
2014年	3
2015年	5
2016年	5
2017年	2
不明	9

か。震災をきっかけとして常設型の災害ボランティアセンターを設置した大学もありました。

Q. 地域と大学VCの連携が進んでいますか

背景には、少子高齢化による人口減少や、過疎により、地域づくりの担い手の不足や、地域の存続そのものが危ぶまれる事態が広がっていることがあります。地域社会の側から、様々な資源を有する大学や若い学生たちへ期待も高まっており、地方創生や地域社会の再生を新たなミッションと位置づける大学も増えています。大学VCでも、行政や

地域の自治組織と連携した地域活性化事業やまちづくり活動を行うケースも増えてきました。

また、大学VCではなく「地域連携センター」を設ける大学も年々増加しています。今後、大学ごとに地域社会にどのように貢献していくのかという目的に沿って、新たな大学VC、地域連携センターの設置が進んだり、大学内でそれらのすみ分けや統合が進むのではないかと思っています。

Q. 大学VCの今後の課題について教えてください

大学VCの関係者が、「大学にボランティアセンターがあること」にどのような意義があるのかを共有することが重要です。つまり、主体性をもった学生を育てるという教育的な意義とボランティア活動との間に、どのような関係があるのかを再確認することが必要だと考えます。

たとえば、地域と大学VCが連携して、地域課題を発見し、解決につなげられるケースは数多くありますが、地域側が活動の目的や内容、進め方などを一方的に決めてしまい、その協力を大学、学生に求めるという場合も少なくないようです。これでは、学生が受け身になってしまい、学びが乏しくなるという懸念があります。大学VCとしては、地域と連携

した課題解決を進めるなかで、学生にとってどのような「学び」や「気づき」が期待できるのか、そして活動を通じ、学生の主体性を育てる教育的なプロセスがあるのかを、確認したり、設計することが求められます。

また、大学が主体となりボランティア活動を促す際の姿勢も重要です。教育カリキュラムとして、多くの学生に地域貢献活動へ参加の機会をつくることはよいのですが、学生が失敗しないようにあれこれ準備をしそうたり、大学が設定した教育目標から逸れないように、あるいは地域に迷惑をかけないように、学生の行動をコントロールしすぎると、ボランティア活動の学びの効果は著しく減退します。

筑波大学名誉教授で教育学者の門脇厚司(かどわきあつし)さんは、著書「子どもの社会力」(岩波新書／1999年)で、「人と人がつながり、社会をつくる力」を「社会力」として提唱しました。「社会に適応する力」である「社会性」に対して、「社会力」とは「よりよい社会をつくる力」です。比較すると、「社会性」が社会への適応という受動的なものであるのに対して、「社会力」は、自らが社会に参加し社会を作る能動的な意味です。大学VCには、学生が「社会性」と「社会力」を身につけるために、育ちや気づきを後押しするサポートやコーディネーターが求められていると思います。



大学ボランティアセンターの役割や意義などを、参加者全体で共有し合う「大学VC全国フォーラム」の様子。今年度も9月に開催し、これまで11回の開催を重ねている。

事例1

学生の成長に寄り添うボランティアコーディネーター



外部ニーズと大学独自のプログラムを多様に提供

聖学院大学は約1,800名の学生が在学しており、間もなく開学30周年を迎える大学です。ボランティア活動支援センター（以下「VC」）は、専用の事務室とあわせて、学生が食事や休憩のため自由に集うコミュニケーションスペースの一角に相談窓口を設けています。窓口には平日にコーディネーターが常駐し、学生からの相談に気軽に応じるとともに、スペースに集う学生のようすを見ながら、活動への参加を働きかけています。

VCは、東日本大震災翌年の2012年4月に設立されました。ボランティアニーズは、障害者施設をはじめ、子どもの遊び場活動・地域行事など数多く寄せられます。あわせて、学内でのボランティア活動啓発、長期休暇中の活動など、VC独自のプログラムも豊富です。

また、東日本大震災被災地支援も継続的に行われています。VCアドバイザーの川田虎男さんは、「震災後6年が経ち、ボランティア活動も被災地との協働によるプログラム展開が求められています。このようななか、大学は活動のきっかけづくり（交通費補助やスタディツアーや）を行い、学生は現地のNPO等

と協働してプログラムを生み出し、被災地の理解を得て活動を継続的に実施しています」と話します。

学生の人生を切り拓く伴走者として

コーディネーターの丸山阿子さんは、「私たちは、ボランティア活動を通じて学生と社会の接点を築くとともに、時には学生自身が人生を選択する大切な瞬間に寄り添うこともあります」と、コーディネーターの役割を説明します。

コーディネーターは、ニーズと学生のマッチングを急に行いません。ニーズを寄せた施設や主催者側には、大学としてのボランティア活動の考え方、時には学生の状況をふまえたプログラムを提案します。一方学生には、活動希望だけではなく個性や特技も時間をかけて把握し活動に活かすとともに、活動中も常に相談に応じます。丸山さんは、「VCは、学生がボランティア活動で直面した悩みや弱音をこぼせる雰囲気を作り、活動への燃え尽きを防ぐように心がけています」と、関わりの工夫を話します。

例えば、子どもとの関わりを希望しながら、関わることへの怖さから活動に躊躇している学生がいました。コーディネーターは時間をかけて学生の悩みを聞き、学生の特技を活かした関わり方の提案を行い、ボランティア活動を継続できるようサポートしました。その過程で、学生自身の自己肯定感が高まっていったのを感じたと言います。丸山さんは、「学生の生き方が変化する場面を多く見てきました。『ボランティアに行きたい』から、ボランティア活動で出会った地域や社会との関わりを通じて、『自らがどう社会に関わり人生を歩みたいか』に発展していく様子に立ち会えるのが、VCのコーディネーターの醍醐味です」と語ります。

コーディネーター自身の活動を支える大学の体制

コーディネーター自身も、VC運営の工夫により業務を支えられています。VCは、大学と地域連携の拠点として設

置された「地域連携・教育センター」と常に協力し、両センターで常勤2名、非常勤1名のコーディネーターが、チームを組んでボランティア活動への支援にあたります。学生からの相談は常に共有します。このチーム体制により、学生へのサポートを充実させるだけではなく、コーディネーター自身の燃え尽きも防ぐ役割も果たしています。また、川田さんによるコーディネーターへのスーパービジョンも日常的に行なわれています。

川田さんは、「VCは、大学として求められる効率的な運営にはそぐわない活動もあると思います。しかし、大学の理念・教育方針とVCの活動が一致していることが、活動への理解を得られている理由だと思います」と、大学におけるVCの役割を話します。

社会の課題に向き合う活動プログラムを

今後のVC活動について丸山さんは、「学生が地域を理解し、地域と協働する具体的な活動として、防犯ボランティアのプログラムを展開したい」と話します。

またアドバイザーの川田さんは、これまでVCが取り組んできた被災地やハンセン病患者との関わりなどをふまえ、「ボランティア活動は、学生の卒業後の人生に大きな影響を与える可能性を持っています。そのため、社会の課題や痛みを受けている人々に向き合う活動を展開し、学生が社会で活躍する気づきの機会を提供していきたい」と語ってくれました。



事例2

学生を主役にしたセンター運営を支えるコーディネーター



京都府・滋賀県
龍谷大学ボランティア・NPO活動センター
ボランティア・コーディネーター
たけ だいじゅんこ
竹田 純子さん

宮城県石巻市 雄勝ローズファクトリーガーデンで
学生に苗の植え方を説明している竹田さん(一番右)

センター体制
設立 2001年4月1日
職員 深草・瀬田 両キャンパスで4名
のコーディネーター

活動の中心は学生スタッフ

龍谷大学は約2万人の学生が在籍し、京都市内(深草、大宮)と滋賀県大津市(瀬田)の計3か所にキャンパスがあります。龍谷大学ボランティア・NPO活動センター(以下「VC」)は、1995年の阪神・淡路大震災による活動への関心の高まりと、大学としてNPO、NGOとの連携や地域社会への貢献を進める方針のもと、2001年に設立され、深草と瀬田キャンパスにVC機能があります。

コーディネーターの竹田純子さんは、VCの特徴について、「VCを支える学生スタッフが日々活躍しています。スタッフは、学生からの相談やコーディネート、情報発信、VCが実施するプログラムの企画運営に携わります」と説明します。東日本大震災後、志願者が増え、学生スタッフは現在両キャンパスで160名が活躍しています。学生スタッフを育てるため、長期休暇中の合宿や養成研修なども実施しています。



東日本大震災発災直後の活動の様子(瓦礫撤去の活動)

コーディネーターの役割は、学生が企画する活動のサポートや、学生では対応が難しい専門的な調整への対応、災害時のボランティア活動などの緊急時のコーディネートです。

センター運営全般に学生が参加

VCは、「ボランティア・NPO活動センター委員会」により運営されます。委員会には学生スタッフの代表・副代表がオブザーバーとして参加し、学生の立場からVCの運営や事業について発言します。また、月次で開催する「センター会議」にも、センター長やVC担当教職員とともに学生スタッフが参加します。センター会議では、学生スタッフ自らがVCで実施する企画案を持ちよりプレゼンテーションを行い、その結果によりVCのプログラムとして採用されます。

竹田さんは、VC運営に学生が参加することの利点について「教職員にとっては、学生が考える社会課題やボランティア活動のあり方を直接聞くことができます。学生にとっては、幅広い分野の教職員からアドバイスを受けられ、組織運営やコーディネート力も養うことができます。」さらに「学生自身が大学運営に参画しているという自覚が生まれ、社会に働きかける力量を高める貴重な機会になっています」と話します。

地域のニーズ対応を学生に任せる

地域から寄せられるニーズ・相談に對しては、必ず住民と学生スタッフとの面接の機会を作り、学生自身が活動の判断をします。地域の祭事企画などでは、学生が地域の打ち合わせに参加することで、住民の頑張りに心を動かされることも少なくないそうです。

竹田さんは「私たちコーディネーターは、ニーズを寄せる地域の方に『何人募集します』ではなく、『学生が企画できる部分を提供してください』『企画の打ち合わせにも関わらせてください』とお願いしています」と話します。住民に学生の力を理解していただくことで、学生が主体的に活躍できる場が多く紹介され

るようになるからです。

被災地への継続した支援

VCでは、東日本大震災発災後の6年間、石巻市雄勝町で継続的にボランティア活動を行っています。夏期休暇を中心に、小中学校の運動会サポートや地域のお祭り、復興のため地域住民により作られた雄勝ローズファクトリーガーデンの整備などの活動に、毎年多くの学生が参加を希望します。

被災地での活動について竹田さんは、「同じ地域に継続して関わる重要性を感じています。『今年も龍谷大学の学生が来てくれた』と親しみを込めて迎え入れてくれます。もちろんコーディネーターが、毎年事前に必ず雄勝町を訪れ、住民と活動調整をていねいに行っていることも、受け入れていただきやすい要素になっていると思います。活動を重ねるうちに、個人的に雄勝町を訪れるようになる学生も少なくありません。活き活き活動する学生の様子や、参加した学生の声が報告書や報告会で学生に伝えられることで、次に続みたい学生が多いのではないかと思っています」と、活動継続の重要性を語ります。

学生に活動の魅力を伝えたい

昨年10月、京都市社協と「大学のまち京都災害ボランティアに係るパートナーシップ宣言」を表明し、今年2月には、大津市社協と「災害ボランティアに関する協定」を締結しました。平時からの学習の機会づくりや、災害発生時に、各市内で学生がボランティア活動に参加できる環境づくりを協働で取り組むこととしており、今後継続的に学生への啓発が進められます。

竹田さんは、「より多くの学生に、ボランティア活動への関心をもってもらうことがVCの使命です。これからも活動ガイダンスの充実や活動の検証も常に行い、多くの学生が継続的に活動を関わることができるよう、学生スタッフとともに取り組んでいきたいと思います」と、VCの今後を展望します。

企業のキヤウ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出される社会的な価値について探っていきます。

第8回 神奈川県横浜市・株式会社 野毛印刷社



会社概要

名 称：株式会社 野毛印刷社
本 部：神奈川県横浜市中区
事業所：横浜市南区(営業企画本部)
創 業：1948年9月(来年創業70周年)
社 員 数：120名

企画デザイン、製本から防災関連商品の開発・販売、動画コンテンツの作成まで行う総合印刷企画会社。2008年には、横浜市が地域を意識した経営、環境保全や地域ボランティア活動に積極的に取り組む企業を認定する「横浜型地域貢献企業」の最上位認定を受けています。

CSR活動への姿勢を明確にする

当社の企業信条(クレド)に、「自分たちのできる社会貢献や環境に対しての配慮を考え行動していきます」との項目があります。これまで会社として社会貢献活動への考え方を明らかにし、社員への意識づけを行ってきました。

より積極的なCSR推進のきっかけは、横浜市立大学の影山摩子弥(かけやまこや)教授(大学CSRセンター長)から、「中小企業は地域へのCSR活動なしには成り立たない」との考えを伺ったことです。大きな刺激を受け、2012年頃から新たな取り組みを行いましたが、その一つが横浜サンタプロジェクトでした。

地域連携の「横浜サンタプロジェクト」

横浜サンタプロジェクトは、12月の土曜日「横浜を笑顔でいっぱいに!」をテーマに、多くの方がサンタに扮して活動する社会貢献イベントです。市内の企業やNPO、学生、市社協等で構成する実行委員会(昨年は18団体が参加)が運営し、当社では2012年から参加しています。

当日はパシフィコ横浜(国際会議ホール)にサンタが大集合します。昨年は当社



横浜サンタプロジェクトに参加した社員サンタのみなさん

の社員サンタ24名を含め、830名のサンタが集まりました。その後「訪問サンタ(施設訪問等)」「清掃サンタ(街頭清掃)」「広場サンタ(イベントブースでの子どもたちとの交流)」「ドライブサンタ(オープンカーに子どもを乗せてドライブ)」に分かれて活動します。当社社員の「訪問サンタ」は、発達に障がいのある子どもたちの活動の場に訪れ、子どもと踊りやゲームを行い、プレゼントを贈ります。

横浜サンタプロジェクトは、イベント型の社会貢献として社員も楽しく活動できます。また同じ地域で仕事をしながらも、普段交流のない異業種企業の社員どうしが、共通の目的に向けて力を合わせる貴重な経験を得ることができます。

通常の事業活動では、顧客との関係が中心となり、地域に視点を向けた業務展開が難しくなります。その点から、地域企業間のつながりをつくり、社員が地域を大切にした仕事を進めるため、引き続き協力していきたいと考えています。

今年は12月9日(土)に開催予定ですが、当社の阿部総務部長が実行委員長を仰せつかり、現在準備を進めています。

地域の将来を育てるために ～地域・NPOと協働した社会貢献～

地域の将来に視点を向けた活動として、2014年から2016年までの3年間にわたり取り組んだ「みなみハッピープロジェクト」があります。当社事業所が所在する横浜市南区で、NPO2団体と協働し、地域の子どもたちに「まち」に関わる機会を提供し、あわせて地域経済の活性化をめざした取り組みです。協働するみなさんと、3年間にわたり知恵を出し合い活動を発展させてきました。

最終年は、地域の商店の仕事とそこで働く人々の地域への思いを学んでもらうため、小学生には区内店舗の「お店リポーター」になってもらい、高校生・大学生がその活動をビデオ撮影し映像にまとめました。当社の映像制作社員が参加し、インタビュー方法、カメラワークへのアドバイスや映像の編集、画面への文字入れなどをサポートしました。

地域の商店を元気にすることとあわせて、活動に参加した子どもたちが地域で頑張っているおとなに学び、将来横浜で活躍してもらえる「人財」として育ってもらうことを期待しています。

社会貢献を通じ本業への循環をめざす

当社は、社会貢献を通じて得た考え方を本業に循環したいと考えています。例えば、印刷時に顧客が寄付金つき用紙を指定することで、用紙代の1%が東日本大震災で親を亡くした子どもへの支援につながる「寄付金付きプライベートペーパー」があります。また、取引先のアドバイスから生まれた「大地震対応マニュアル」は、当社が作成した多様な防災情報が記載された冊子を基本に、顧客の要望で仕様を調整し印刷します。このように、印刷会社が商品を用意し顧客に提案する視点は、地域や社会へのアンテナを研ぎ澄ますなかで出てきました。

社員にとって社会貢献活動に参画することは、異業種団体、地域の方々との交流により、視野が広がる良い機会となります。一方で活動を継続するためには、社員に負荷をかけないように本業との時間のバランスが重要になります。そこで会社としてもサポートをしながら、社会貢献を通じ地域を元気にし、本業の価値を高めていきたいと思います。



みなみハッピープロジェクトのようす



書籍紹介

月刊福祉12月号 特集:「ひとり親世帯をどう支えるか」
(全社協出版部受注センター TEL 049-257-1080 FAX 049-257-3111)

福祉教育とボランティア



室
むろた
信
しんじ
さん
准教授
首都大学東京
都市教養学部

高校卒業後アメリカに留学し地域活動に埋没する。現在は大学で地域福祉とソーシャルワークの研究・教育に従事する傍ら、NPO法人を設立しコミュニティ・オーガナイザーの養成に力を注ぐ。

第8回 「コミュニティ・オーガナイジング(1)」

コミュニティ・オーガナイジングとは

日本の社会福祉教育では、コミュニティを対象とする援助技術として、コミュニティ・オーガニゼーションやコミュニティワークという言葉が使われてきました。コミュニティ・オーガナイジングはそれらと同義と理解して良いでしょう。アメリカではコミュニティ・オーガナイジングという表現が一般的で、多くの論

文や書籍がこの言葉を使っています。

その意味は、文字どおりコミュニティを組織化(オーガナイズ)することですが、日本語の「組織化」という言葉がもつ「つながりのない個々のものを、一定の機能をもつようにまとめる」(広辞苑)という意味に含まれない他の要素が含まれます。それは個々人の成長を促すことや、パワー(力)を蓄積すること、政治的な力動に関与することなどです。

誰がパワーを得るのか

パワーという言葉は社会福祉やボランティアの文脈ではあまり耳にすることはありません。パワーとは、コミュニティの中で課題を解決するために変化を起こす力のことを指します。コミュニティ・オーガナイジングで重要なことは、そのパワーを誰が得るのかということです。

たとえば、ひきこもりの若者が多くいる地域に支援の仕組みをつくり、ひきこもっていた若者が全員何かしらの支援を受けることができたとします。しかし、

若者がひきこもる背景には現代の若者が生きづらいと感じる社会状況があります。支援の仕組みを充実させても、課題の根源にある社会状況は変わりません。若者たちが変化を起こすためのパワーを得なければ、彼らが何かしらの課題に再び直面した時に、その課題を自ら解決することは難しいでしょう。

当事者によるボランティア活動

コミュニティ・オーガナイジングでは、課題が解決された時に、その課題に直面している当事者がパワーを得ているということにこだわります。そのためには、課題に直面している当事者が支援の受け手として客体化されてしまうのではなく、自ら変化の意思決定に関与し、変化の過程の中心にいるということが重要です。そのような意味では、当事者によるボランティア活動と言えます。

次回は、筆者が関与したアメリカの事例を参考にコミュニティ・オーガナイジングについて考えます。



第8回 持続可能性調達とNPOの 社会的責任(2) (ガイダンス文書から考える)

特定非営利活動法人
日本NPOセンター
SDGs事業プロデューサー
にっぽんえりりこ
新田英理子 さん

(参考:『これからのSR -社会的責任から社会的信頼へ- 策定に関わったNPOが読み解くISO26000』社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク発行)



どんなお買い物をしていますか

活動に使うさまざまな備品。みなさんは、調達(購入したり、借りてきたり)する際の決まりごとをお持ちでしょうか。

決まりごとはなくとも、みんなで使うモノなので、なるべく安価で見た目もよいことを重視するというのが一般的でしょうか。(最近は「コスパ(コストパフォーマンスの略語)」という表現が使われることもありますが)

前回、社会的責任のガイドライン ISO26000を紹介しました。今回は、その関連文書として、2017年4月21日に正式発行された、国際標準化機構(ISO)の新規格ISO 20400「持続可能な調達に関する手引(仮訳)(Sustainable procurement - Guidance)」を紹介します。

大量にモノを調達しているのは企業だから、企業のCSRの流れの中で考え

ている方もいると思いますが、ISO26000同様、全ての組織に関係するガイダンス文書であり、政府や自治体の調達にも大きな影響を及ぼすといわれています。日本では、2020年にオンライン・パラリンピックを開催するにあたり、調達する側も供給される側にも根本的な変化をもたらすのではないかと注目されています。

市民活動もすでに取り組んでいる

持続可能な調達を考える上で重要なことは、ひとつひとつの活動においても経済、社会及び環境側面を統合する視点をもち、実行するということだと、ガイドラインは示しています。

例えば、子どもの貧困の解消を考えるとき、私たちは子どもたちがさまざまな搾取に会っていることに気付き、子どもたちに学習の機会を提供したり、その搾取の原因となっている構造を変化さ

せる活動を行っています。

みなさんがすでに行っている活動を持続可能な調達という視点で見直してみると、コミュニケーションの改善にもつながるとも示しています。

「MOTTAINAI」

「もったいない」という日本語は、いまや世界共通語となっています。ケニア出身の環境保護活動家であるワンガリ・マータイさんが2005年に日本を訪れたときにこの言葉と出会い、外国語に翻訳するのが難しいという理由で、環境を守る世界共通語「MOTTAINAI」として広がりました。アフリカ人女性として史上初のノーベル平和賞(2004年12月10日)を受賞した方としても有名です。

ボランティア・市民活動を行う私たちだからこそ、「一人ひとりのひと」が中心となる持続可能性を広げ、深めていきたいですね。



ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

「ボランティア活動保険」の事故発生時のお手続き

もしも事故が起つたら?

ボランティア活動中やその往復途上の安全には十分注意を払っていても、突然の事故はいつ・どこで起るか分かりません。平成28年度ボランティア活動保険の事故は年間で約2,200件余り発生しています。これは一日あたりになると約6件の事故が毎日どこかで発生していることになります。そこで、万一事故が起つてしまったら、どのような手続きが必要なのか?また、どのようなことに注意すればよいのか?についてお知らせします。みんなで事故防止に心がけて、安全に楽しくボランティア活動に取り組みましょう。

事故のご連絡から保険金お支払いまでの流れ

①加入申込み手続きを行った社会福祉協議会へ事故のご連絡

応急措置などの必要な初期対応を行い、すみやかに社会福祉協議会へ事故の連絡をしてください。

②社会福祉協議会から損保ジャパン日本興亜へ事故報告

社会福祉協議会より損保ジャパン日本興亜の保険金サービス課へ事故報告いたします。

③損保ジャパン日本興亜より保険金請求手続きをご案内

保険会社の担当者が事故状況などを確認させていただき、保険金請求手続きをご案内いたします。

④損保ジャパン日本興亜へ保険金請求書類をご提出

保険金請求に必要な書類をお送りしますので、ご記入のうえご提出ください。

⑤保険金のお支払い

ご提出いただいた保険金請求書類を確認のうえ、保険金をお支払いします。

事故の際にご連絡をいただく項目

1. ご加入者(被保険者)の氏名、住所、電話番号
2. 事故発生の日時、場所
3. 事故の原因、状況
4. ケガの程度、病院名、電話番号(傷害事故の場合)
5. 相手方の氏名、住所、電話番号、ケガまたは損害の程度(賠償事故の場合)

ご注意ください!

1. 事故発生日から30日以内に保険会社へ事故報告をいたしかねないと、保険金をお支払いできなかったり、削減してお支払いする場合がありますのでご注意ください。
2. 賠償事故の場合は、示談に際して予め保険会社の承認が必要ですので、必ず事前にご相談ください。保険会社の承認なしに示談された場合には、保険金をお支払いできなかったり、削減してお支払いする場合があります。
3. グループの会則に則り企画・立案されたボランティア活動、もしくは社会福祉協議会に届け出た活動であるかを、必要に応じて確認させていただく場合があります。
4. 保険金請求権については、時効(3年)がありますのでご注意ください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763

<引受保険会社>損保ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

NEWS

各地で相次ぐ災害～ボランティアが被災地を支援～

ボランティア情報8月号では、九州北部豪雨災害、秋田県豪雨災害によるボランティア活動をお伝えしました。その後各地発生した災害について、ボランティアによる支援状況をお知らせします。なお、災害ボランティアセンター設置市町村のほかにも、多くの市町村で、社協ボランティアセンターによる被災者支援ボランティア活動が行われています。

九州北部豪雨災害(7月)

7月の九州北部豪雨災害では、福岡県(朝倉市、東峰村、添田町)、大分県(日田市)で災害ボランティアセンターが設置されました。特に被害が大きい福岡県朝倉市では、朝倉市災害ボランティアセンターが4万5千人を超えるボランティアの力により支援を行ってきましたが、ニーズを完了するめどが立ち、10月29日に活動を終しました。

朝倉市災害ボランティアセンターは、近年の災害で設置された1か所あたりの災害ボランティアセンターとしては最も多くの活動者数です。

全社協「災害ボランティア情報」を発信

全社協では「全社協 被災地支援・災害ボランティア情報」により、被災地でのボランティア活動の状況を発信しています。
<https://www.saigaivc.com/>（「全社協」または「災害ボランティア情報」で検索ください）

台風18号災害(9月)

9月の台風18号による災害では、大分県(津久見市、佐伯市、臼杵市)、京都府(宮津市、京丹後市、福知山市、与謝野町)で災害ボランティアセンターが設置されました。大分県津久見市では、津久見市災害ボランティアセンターにより活動が進められ、11月上旬からは、週末(土・日)にボランティアによる活動が継続して行われています。

台風21号災害(10月)

10月の台風21号による災害では、埼玉県(川越市、ふじみ野市)、長野県(茅野市)、三重県(伊勢市、玉城町、紀宝町)、京都府(福知山市、舞鶴市、綾部市)、大阪府(河内長野市)、和歌山県(新宮市)で災害ボランティアセンターが設置されました。



「ボランティア全国フォーラム2018」長野県軽井沢町を主会場に開催!

「ボランティアフォーラム2018」は、2018年11月3日(土)、4日(日)、長野県軽井沢町を主会場に開催します。これから情報を発信していくので、ご期待ください。

